

様式1

公正取引委員会

平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調査

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部署庁	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック対象(公開プロセス含む) ※対象となる場合、理由を記載	委託調査	補助金等	基金	
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要															
施策名：3-1 競争政策の広報・広聴等																				
002	独占禁止政策に係る地方有識者との懇談会	4.3	4.3	3.1	現状通り	現状どおりとする。	4.3	4.1	▲0.2	▲0.2	縮減	経費の積算見直し結果を反映して要求額を減額。		官房	一般会計	(項)公正取引委員会 (大事項)競争政策の普及啓発等に必要な経費	24-③	その他		
003	独占禁止懇話会	1.5	1.5	0.5	現状通り	現状どおりとする。	1.4	1.6	0.2	-	現状通り			経済取引局	"	(項)公正取引委員会 (大事項)競争政策の普及啓発等に必要な経費	24-④	-		
施策名：3-2 海外の競争当局等との連携の推進																				
001	国際競争組織分担金	0.3	0.3	0.2	現状通り	現状どおりとする。	0.3	0.3	0.0	-	現状通り			官房	一般会計	(項)公正取引委員会 (大事項)競争政策の普及啓発等に必要な経費	24-②	-		
施策名：3-3 競争的な市場環境の創出																				
004	競争政策研究センター	24.4	24.4	21.5	現状通り	現状どおりとする。	22.4	23	0.6	-	現状通り			経済取引局	一般会計	(項)公正取引委員会 (大事項)競争政策の普及啓発等に必要な経費	24-⑤	-		
005	規制影響分析等検討会議	1.4	1.4	0.3	現状通り	現状どおりとする。	1.3	1.4	0.1	-	現状通り			経済取引局	"	(項)公正取引委員会 (大事項)競争政策の普及啓発等に必要な経費	24-⑥	-		
行政事業レビュー対象 計		31.9	31.9	25.6	一般会計		29.7	30.3	0.6	▲0.2										
行政事業レビュー対象外 計		8.091	8.091	7.759	一般会計		8.773	11.322	2.549											
合 計		8.123	8.123	7.784	一般会計		8.802	11.352	2.550											

注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成26年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成24年度末までに廃止されたものは含まない。)

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成26年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成26年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、執行等の改善を行うもの。(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。)

「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点なかったもの。(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。)

注3. 「外部有識者チェック対象」欄の「前年度新規」、「最終実施年度」、「その他」は、下記のそれぞれの基準に基づき、外部有識者の点検対象事業として選定されたものであることを示している(行政事業レビュー実施要領4(3)を参照)。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるなど、翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

注4. 「補助金」「委託調査」「基金」欄の「○」は、下記のそれぞれに該当することを示している。

「委託調査」：委託調査を実施しているもの。

「補助金等」：「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条に規定する補助金等を交付しているもの(行政事業レビューシートの「実施方法」欄の記載とは必ずしも一致しない)。

「基金」：補助金や出資金により造成された特定の基金(地方公共団体への補助金等により造成された基金を除く)を活用し、特定の事業を実施しているもの。

様式2

平成25年度新規事業

公正取引委員会

(単位：百万円)

事業 番号	事業名	平成25年 度 当初予算額	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年レビューシート 番号	委託 調査	補助 金等	基金
施策名：4 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保												
0001	消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に係る事業者向け広報等	112	現状どおりとする。	114		経済取引局取引部	一般会計	(項)公正取引委員会 (大事項)消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費				
	合計	112	一般会計	114								

「平成25年における行政事業レビューシートの作成について(資料5)」同別紙1「類似経費として取り扱うものの参考基準」(2)、(3)に当たり、レビュー対象外と整理していたものの、次の理由から今回レビューシートを作成したものの。

・消費税引上げは、国民の生活に直結し、非常に関心の高い事項であると考えられること。消費税転嫁等対策が平成28年度末までの時限的な施策であることを踏まえれば、予算とその成果について情報開示・発信するという観点、説明責任を果たす観点からもレビューシートを作成することが望ましいこと。

行政事業レビュー点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況（集計表）

（単位：事業、百万円）

所 管	一般会計 + 特別会計						一 般 会 計										特 別 会 計																
	平成24年度 実施事業数	「廃止」		「見直し」		【執行等 改善】 事業数	平成24年度 実施事業数	「廃止」		「見直し」				「廃止」「見直し」計		【執行等 改善】 事業数	(参考) 26年度 要求額	平成24年度 実施事業数	「廃止」		「見直し」				「廃止」「見直し」計		【執行等 改善】 事業数	(参考) 26年度 要求額					
		事業数	反映額	事業数	反映額			事業数	反映額	「段階的廃止」		「縮減」		事業数	反映額				事業数	反映額	事業数	反映額	事業数	反映額	「段階的廃止」				「縮減」		事業数	反映額	
										事業数	反映額	事業数	反映額												事業数	反映額			事業数	反映額			事業数
公正取引委員会	5	-	-	1	▲ 0.2	-	5	-	-	1	▲ 0.2	-	-	1	▲ 0.2	-	144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1. 「行政事業レビュー対象事業数」は、平成24年度に実施した事業数であり、平成25年度から開始された事業（平成25年度新規事業）及び平成26年度予算概算要求において新規に要求する事業（平成26年度新規要求事業）は含まれない。

注2. 「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成26年度予算概算要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成24年度末までに廃止されたものは含まない。）

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成26年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成26年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、執行等の改善を行うもの。（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。）

注3. 事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計+特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。

注4. 「(参考)26年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（平成24年度実施事業、平成25年度新規事業、平成26年度新規要求事業）の要求合計額である。